

## 令和 3(2021)年度 業務の実績に関する報告書について (概要版)

2018 年の地方独立行政法人法の改正により、中期目標期間の 4 年目終了時において、法人評価委員会による中間見込評価を受審することが、新たに義務付けられた。これにより、2021 年度の法人評価委員会では、過去 4 年間の取組に加え、残り 2 年間の見通しを含めた中間見込評価が行われた。

第 3 期中期計画の 5 年目にあたる令和 3 (2021) 年度は、これまでの 4 年間の業務実績を踏まえ、第 3 期中期計画の完遂を見据えた取組を実施するとともに、次期中期計画を展望する重要な年度であった。

こうした認識のもと、教育の質保証や研究開発の推進、SDGs など社会貢献を推進するとともに、理事長・学長のリーダーシップの下、引き続き大学ガバナンスの充実や、自主財源の確保など健全な財政運営に努め、またコンプライアンスの強化にも取り組み、教育、研究、社会貢献、管理運営の 4 つの全分野において計画を着実に実施した。

### 1 自己点検・評価報告書の作成

令和 3 (2021) 年度計画に係る事業の実績について、内部質保証推進室で各部局及び事務局各課からの報告に基づいて取りまとめ、その進行状況を下記の 4 段階で評価し、自己点検・評価報告書（業務の実績に関する報告書）を作成した。

<年度計画の進行状況>

- IV 年度計画を上回って実施している      III 年度計画を順調に実施している  
II 年度計画を十分に実施できていない      I 年度計画を実施していない

### 2 自己点検・評価結果の概要

令和 3 (2021) 年度計画の自己点検・評価結果は以下のとおりである。2 頁以降に、IV 評価及び II 評価とした項目の実施状況を示す。

<令和 3 (2021) 年度計画の自己点検・評価結果>

分 野	中期計画 項目数	完了 項目数	令和 3(2021)年度計画における項目数及び進行状況				
			IV評価	III評価	II評価	I評価	
教 育	31	6	25	4	20	1	0
研 究	9	0	9	1	8	0	0
社会貢献	12	1	11	2	9	0	0
管理運営	17	1	16	1	15	0	0
計	69	8*	61	8 (13.1%)	52 (85.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)

※中期計画 69 項目のうち、8 項目は 2019 年度までに完了

【IV評価の項目】

No	令和3年度計画	実施状況																												
教育 1	<p><b>〔地域科目の開設等〕</b> 2019年度に再編・充実した基盤教育科目の地域科目12科目を開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。</p>	<p>2019年度から導入した新教育課程において、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充したことで受講者数が大幅に増加し、<b>2021年度も2,424名と、依然として多くの受講者を確保</b>した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、地域の企業や行政と連携して、<b>コロナ禍にあっても83名と多くの実務家教員を招聘</b>し、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>(地域科目受講者数、実務家教員数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="3">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>833名</td> <td>1,118名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名</td> <td>2,531名</td> <td>2,424名</td> </tr> <tr> <td>実務家教員</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> <td>86名</td> <td>83名</td> </tr> </tbody> </table>		旧教育課程			新教育課程			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	受講者	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名	2,424名	実務家教員	22名	48名	51名	117名	86名	83名
	旧教育課程			新教育課程																										
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																								
受講者	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名	2,424名																								
実務家教員	22名	48名	51名	117名	86名	83名																								
教育 6	<p><b>〔環境ESDプログラムの再編〕</b> 副専攻「環境ESDプログラム」について、「環境ESD入門」や「環境ESD演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアーなど、本プログラムがこれまで提供してきたコンテンツを発展させ、環境人材の育成を推進するとともに、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。</p> <p><b>〔履修学生数：プログラム定員の90%以上〕</b></p>	<p>副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD演習」の一環で、<b>長崎県対馬におけるスタディツアー</b>を実施するとともに、<b>北九州市SDGs推進室と連携したSDGsに係る啓発活動、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」への協力</b>等に取り組み、「環境未来都市」として認定された北九州市の地域特性を活かしたプログラムを展開した。</p> <p>これらの取組により、<b>プログラム定員充足率は目標である90%を5年連続で達成</b>した。</p> <p>(履修学生数) ※定員40名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35.0%</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	40名	定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%							
年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																								
履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	40名																								
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%																								

No	令和3年度計画	実施状況																																								
教育 22	<p><b>〔社会人ニーズを踏まえた教育プログラム〕</b></p> <p>○社会人向け教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ開講する。また、社会人の関心の高い領域の追加・見直しをはじめ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムへと見直しを行う。</p> <p>○人工知能・ロボット・IoT に関する社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi 事業」について、関連企業等の意見を踏まえ、社会人が受講しやすい環境やコンテンツを充実するとともに、積極的な広報活動を実施し、履修者の確保に取り組む。</p>	<p><b>&lt;i-Designコミュニティカレッジ&gt;</b></p> <p>i-Design コミュニティカレッジでは、新領域「多様な世界との対話」を含めた4領域を開講し、履修生から高い満足度を得ることができた。</p> <p>さらに、国の「AI 戦略 2019」を踏まえ、2021年度末で文科省補助事業期間が終了する「enPiT-everi 事業」のコンテンツ等を活用して、<b>2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開講することが決定し</b>、2022年度履修生の募集でも、新領域の定員を上回る志願者を獲得した。(2022年4月開設)</p> <p>(履修生実績)</p> <table border="1" data-bbox="824 616 1995 948"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度*</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>—</td> <td>13名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話</td> <td></td> <td></td> <td>10名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>社会人のためのデータサイエンス基礎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>—</td> <td>37名</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>履修定員</td> <td>39名</td> <td>—</td> <td>52名</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修（地域創生領域のみ、新たに募集）</p> <p><b>&lt;enPiT-everi 事業・everi Go&gt;</b></p> <p>enPiT-everi 事業では、オンライン授業を積極的に活用するとともに、授業時間内外を問わず、講師との質疑応答や受講者間のディスカッションを可能とするなど、<b>社会人に配慮したプログラムを提供</b>した。(2021年度末で文科省補助事業期間終了)</p> <p>また、<b>新たに文科省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択</b>され、北九州市産業経済局等と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図ることを可能とする<b>リカレントプログラム「everi Go (エブリゴー)」を実施</b>した。 (受講生32名/修了生等29名のうち15名(51.7%)が市内IT企業等に就職)</p>	領域名	2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度	学問と人生	9名	—	7名	5名	地域創生	12名	—	7名	5名	こころの科学	36名	—	13名	13名	多様な世界との対話			10名	10名	社会人のためのデータサイエンス基礎				15名	合計	57名	—	37名	48名	履修定員	39名	—	52名	60名
領域名	2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度																																						
学問と人生	9名	—	7名	5名																																						
地域創生	12名	—	7名	5名																																						
こころの科学	36名	—	13名	13名																																						
多様な世界との対話			10名	10名																																						
社会人のためのデータサイエンス基礎				15名																																						
合計	57名	—	37名	48名																																						
履修定員	39名	—	52名	60名																																						

No	令和3年度計画	実施状況																								
	(No. 22 続き)	<p>(プログラム受講生実績) ※2018年度はパイロット開講</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コース受講</td> <td>17名</td> <td>7名</td> <td>4名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>科目別履修</td> <td>23名 (493コマ)</td> <td>68名 (1,773コマ)</td> <td>154名 (2,999コマ)</td> <td>70名 (1,566コマ)</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	コース受講	17名	7名	4名	7名	科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)									
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																						
コース受講	17名	7名	4名	7名																						
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)																						
教育 31	<p><b>[実就職率の向上]</b> 引き続き、就職ガイダンスやセミナー、企業説明会等をオンラインを活用して開催するとともに、コロナ禍において、就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。</p>	<p>進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋を継続して行うとともに、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会の提供やオンラインでも可能な相談体制の整備等、<u>コロナ禍でも学生が戸惑うことなく対応できるよう継続して支援</u>を行った。</p> <p>コロナ禍に柔軟に対応した就職支援を推進し、全国とのポイント差から分かるとおり、<u>全国の就職率が低下している状況においても、コロナ禍前と同水準の高い就職率を維持</u>することができた。</p> <p>(就職率・実就職率の推移) ※ ( ) 内は全国の就職率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.9% (98.0%)</td> <td>99.1% (97.6%)</td> <td>99.0% (98.0%)</td> <td>98.3% (96.0%)</td> <td>98.7% (95.8%)</td> </tr> <tr> <td>全国とのポイント差</td> <td>0.9</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>90.5%</td> <td>91.8%</td> <td>90.9%</td> <td>87.5%</td> <td>88.2%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)	全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9	実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																					
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)																					
全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9																					
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%																					
研究 32	<p><b>[国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化]</b> 環境技術研究所において、企業との共同研究等により、薬物送達システム(DDS)や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、引き続きバイオマテリアル分野や</p>	<p>ひびきのキャンパスの開設当初から、薬物送達システム(DDS)等のバイオマテリアル分野を中心とした研究に取り組み、2012年に環境技術研究所を開設してからは、「先制医療工学研究センター」を拠点として、これらの研究に一層取り組んできた。</p> <p>このような<u>継続した研究活動の成果として</u>、公立大学では11拠点しかない<u>文部科学省「共同利用・共同研究拠点(公立大学、私立大学)」</u>に採択され、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として大きく前進することができた。</p>																								

No	令和3年度計画	実施状況																												
	先制医療工学分野に関する研究・開発を推進する。	<p>(「共同利用・共同研究拠点 (公立大学、私立大学)」の概要)</p> <table border="1"> <tr> <td>拠点名</td> <td>超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点</td> </tr> <tr> <td>認定施設</td> <td>環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター</td> </tr> <tr> <td>認定期間</td> <td>2021年4月1日～2027年3月31日 (6年間)</td> </tr> <tr> <td>拠点の概要</td> <td>本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す (次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出)</td> </tr> </table>	拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点	認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター	認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日 (6年間)	拠点の概要	本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す (次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出)																				
拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点																													
認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター																													
認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日 (6年間)																													
拠点の概要	本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す (次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出)																													
社会 貢献 44	<p><b>[地域共生教育センターのプロジェクトの充実]</b></p> <p>引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や SDGs の観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充する。</p> <p><b>[2022 年度プロジェクト参加学生数：10%増加 (2015 年度比)]</b></p>	<p>地域共生教育センターでは、イベントの中止・延期等、新型コロナウイルス感染症の影響は多少あったものの、全てのプロジェクトが精力的に地域活動に取り組み、市内高校において模擬授業を実施するなど、高校生との連携を強化した。</p> <p>とりわけ、<b>2021 年度は SDGs の推進に重点を置き</b>、SDGs に係る新規プロジェクトを、2021 年 10 月に 1 件、2022 年度には 3 件 (予定) 立ち上げ、<b>積極的に SDGs 人材の育成を推進</b>した。このような取組の結果、<b>プロジェクト参加学生数は、2015 年度と比較して 1.52 倍 (304 名→462 名) と数値目標を大きく上回り</b>、継続して多くのプロジェクト参加学生を確保できた。</p> <p>(2021 年度新規プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs に関連する活動を行う「421.Lab+TAP SDGs Community PJ」</li> <li>※2022 年度から、さらに 3 件の SDGs に係る新規プロジェクトを開始</li> <li>・園児を対象に遊びを交えて英語を教える「421Lab. 英語で遊ぼうプロジェクト」</li> </ul> <p>(プロジェクト数及び参加学生数) ※2015年度：16プロジェクト、参加学生304名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016 年度</th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> <th>2019 年度</th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>349 名</td> <td>430 名</td> <td>472 名</td> <td>523 名</td> <td>528 名</td> <td>462 名</td> </tr> <tr> <td>2015年度比</td> <td>1.15</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> <td>1.72</td> <td>1.74</td> <td>1.52</td> </tr> </tbody> </table>		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	プロジェクト数	17	19	19	19	18	20	参加学生数	349 名	430 名	472 名	523 名	528 名	462 名	2015年度比	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52
	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度																								
プロジェクト数	17	19	19	19	18	20																								
参加学生数	349 名	430 名	472 名	523 名	528 名	462 名																								
2015年度比	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52																								

No	令和3年度計画	実施状況																		
社会 貢献 46	<p>[留学生の受入体制整備]</p> <p>○留学生への日本語教育は、引き続き、レベルに応じた少人数クラス編成を行い、オンラインと対面を併用した効果的な授業を展開する。また、ニューノーマルを踏まえた留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、協定校からの留学生を対象に、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。</p> <p>○多文化交流・コミュニケーション拠点の形成に向け、民間事業者による寄附金を原資とする「国際交流ホール」を学内に整備する。</p>	<p>コロナ禍で留学生が来日できない状況であったが、国際教育交流センターでは、<u>オンライン留学プログラム</u>を実施し、受入留学生の日本語教育に取り組んだ。また、<u>オンラインを活用した「チューター活動」や「インターナショナルカフェ」</u>等、日本人学生との交流機会を積極的に提供し、<u>来日できない状況であっても受入留学生へのサポートを充実</u>させた。</p> <p>とりわけ、<u>2022年3月に完成した「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」</u>は、中華ビジネス研究センターが継続して取り組んできた研究成果等が認められ、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から受領した寄附金を原資として整備したものである。</p> <p>今後、<u>留学生と日本人学生の交流のみならず、学外にも施設を開放し、国際会議や留学生との国際交流事業等、地域における多文化交流・コミュニケーションの場として、幅広く活用</u>していく。</p>																		
管理 運営 58	<p>[自主財源の確保]</p> <p>外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。</p> <p>[外部研究資金：年間6億円以上]</p>	<p>前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で国際プロジェクトが中止・縮小され、受託事業を中心に収入が大幅に減少したが、2021年度は、<u>オンラインも活用して国際プロジェクトを実施することができ、受託事業収入が回復</u>した。</p> <p>さらに、就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（everi Go）（No.22）、共同利用・共同研究拠点（No.32）等、<u>複数の大型外部資金を新規で獲得し、実績額は750百万円と、数値目標の6億円を大きく上回った。</u></p> <p>(外部資金獲得実績) ※百万円未満四捨五入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>325件</td> <td>320件</td> <td>311件</td> <td>280件</td> <td>300件</td> </tr> <tr> <td>獲得額</td> <td>836百万円</td> <td>733百万円</td> <td>774百万円</td> <td>672百万円</td> <td>750百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	件数	325件	320件	311件	280件	300件	獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円	750百万円
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度															
件数	325件	320件	311件	280件	300件															
獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円	750百万円															

【Ⅱ評価の項目】

No	令和3年度計画	実施状況																																																
教育 17	<p>[学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]]</p> <p>各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>大学院の定員充足について、2021年度は、<u>外国人留学生をターゲットにした広報活動や外部の進学情報サイトの活用、社会システム研究科における定員充足課題検討WGなど様々な取組を行ってきた</u>。しかしながら、一部の研究科については、定員充足率が低い状況である。</p> <p>一方、2021年度入学者選抜では、2021年10月入学を含めて定員を大幅に上回っている研究科もあるなど不均衡な状況であり、<u>適正な定員管理ができていない</u>。</p> <p>(大学院の定員充足率) ※2022年度は10月入学者数を含まない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.83</td> <td>0.83</td> <td>0.67</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士前期課程</td> <td>0.50</td> <td>0.59</td> <td>0.46</td> <td>0.77</td> <td>0.62</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士後期課程</td> <td>1.13</td> <td>0.50</td> <td>0.17</td> <td>1.00</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>0.97</td> <td>0.80</td> <td>0.90</td> <td>0.83</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士前期課程</td> <td>1.09</td> <td>1.13</td> <td>1.05</td> <td>1.14</td> <td>0.81</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士後期課程</td> <td>2.42</td> <td>2.00</td> <td>2.32</td> <td>2.00</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>1.03</td> <td>1.05</td> <td>1.06</td> <td>1.13</td> <td>0.74</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	法学研究科	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67	社会システム研究科 博士前期課程	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62	社会システム研究科 博士後期課程	1.13	0.50	0.17	1.00	0.50	マネジメント研究科	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83	国際環境工学研究科 博士前期課程	1.09	1.13	1.05	1.14	0.81	国際環境工学研究科 博士後期課程	2.42	2.00	2.32	2.00	0.45	全学	1.03	1.05	1.06	1.13	0.74
研究科	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																													
法学研究科	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67																																													
社会システム研究科 博士前期課程	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62																																													
社会システム研究科 博士後期課程	1.13	0.50	0.17	1.00	0.50																																													
マネジメント研究科	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83																																													
国際環境工学研究科 博士前期課程	1.09	1.13	1.05	1.14	0.81																																													
国際環境工学研究科 博士後期課程	2.42	2.00	2.32	2.00	0.45																																													
全学	1.03	1.05	1.06	1.13	0.74																																													